

# I 調査結果（常用労働者5人以上）の概要

## 三重県の平成29年における賃金、労働時間及び雇用の動き

### 1 賃金

#### (1) 賃金の動き

平成29年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、前年比0.8%増の311,350円となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比0.5%増の256,000円となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は、前年比0.3%増の100.0となった。（第1表、第1図）

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。（以下同じ）

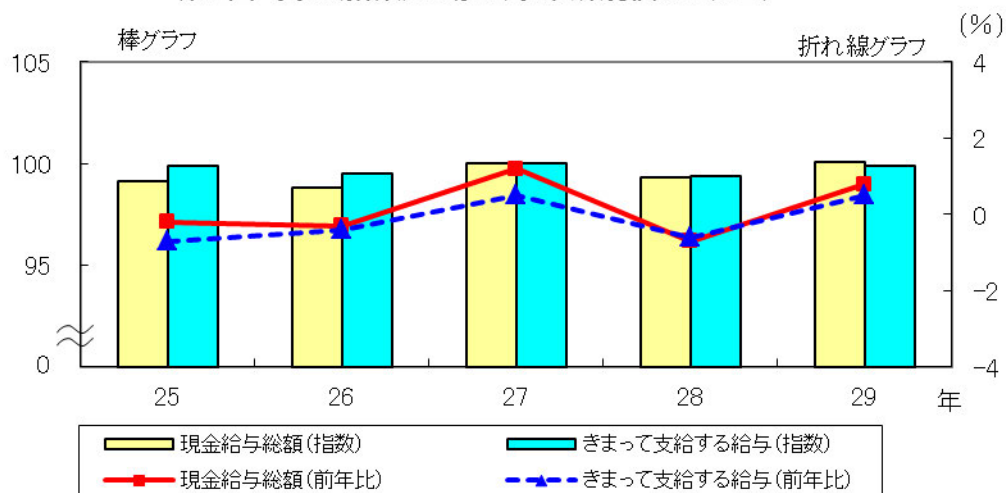
※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

第1表 調査産業計における賃金の動き(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
平成25年	313,346	99.1	-0.2	103.2	-0.7	260,417	99.9	-0.7	104.1	-1.2
26年	316,102	98.8	-0.3	99.8	-3.4	262,588	99.5	-0.4	100.5	-3.4
27年	310,789	100.0	1.2	100.0	0.3	256,338	100.0	0.5	100.0	-0.5
28年	308,406	99.3	-0.7	99.7	-0.3	254,884	99.4	-0.6	99.8	-0.2
29年	311,350	100.1	0.8	100.0	0.3	256,000	99.9	0.5	99.8	0.0

平成27年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

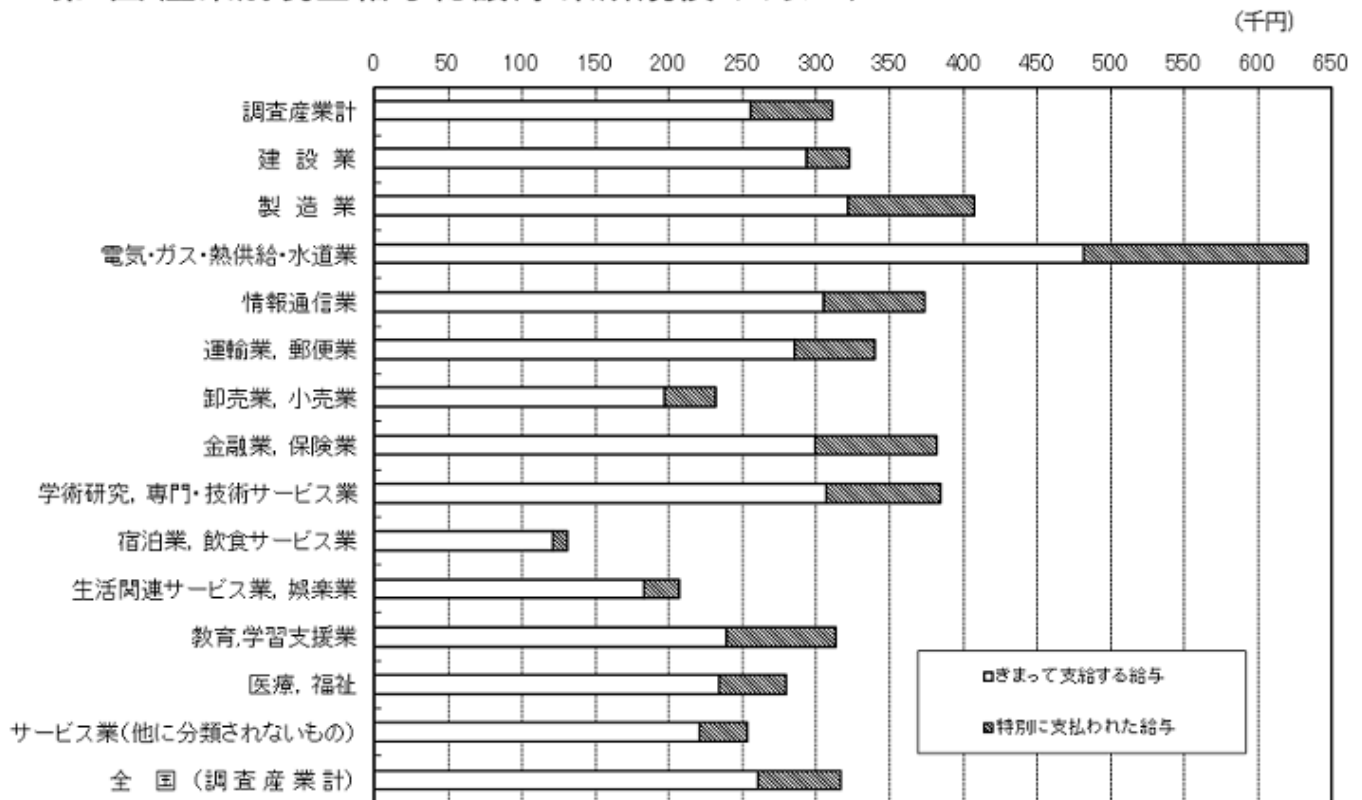
産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 633,615 円で最も高く、次いで製造業 407,460 円、学術研究，専門・技術サービス業 384,947 円と続き、8 産業で調査産業計(311,350 円)を上回った。

平成 28 年と比べると、電気・ガス・熱供給・水道業が 9.1%増と最も多く増加し、7 産業で増加した。一方、最も減少したのは金融業，保険業で、2.4%減になった。(第 2 表、第 2 図)

第2表 産業別賃金の状況(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与 実数
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与 実数	超過労働給与 実数	
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	311,350	0.8	256,000	0.5	232,067	23,933	55,350
建 設 業	323,084	-2.2	293,526	-1.1	264,083	29,443	29,558
製 造 業	407,460	0.2	322,045	-0.6	279,496	42,549	85,415
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	633,615	9.1	482,101	6.3	418,524	63,577	151,514
情 報 通 信 業	373,774	6.2	305,537	8.4	272,753	32,784	68,237
運 輸 業 ， 郵 便 業	339,982	-1.9	285,750	-2.1	244,864	40,886	54,232
卸 売 業 ， 小 売 業	231,585	6.9	197,604	5.7	188,596	9,008	33,981
金 融 業 ， 保 険 業	381,832	-2.4	299,805	-2.3	283,142	16,663	82,027
学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	384,947	8.8	306,917	5.3	285,260	21,657	78,030
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	131,608	2.4	121,136	3.4	112,433	8,703	10,472
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	207,307	-0.3	183,462	-4.9	172,000	11,462	23,845
教 育 ， 学 習 支 援 業	313,676	-1.2	239,435	-2.0	236,413	3,022	74,241
医 療 ， 福 祉	279,407	1.0	234,040	1.1	221,117	12,923	45,367
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	253,739	-0.4	221,515	-0.1	202,390	19,125	32,224

第2図 産業別現金給与総額(事業所規模5人以上)



(3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると 8,092 円下回って対全国比 97.5% となった。特別に支払われた給与をみると 1,692 円下回って対全国比 97.0% となった。

前年比の伸びを全国結果と対比すると、3 項目で三重県は全国を上回った。(第 3 表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
現金給与総額(円)	311,350	0.8%	319,442	0.5%	△ 8,092	97.5%
きまって支給する給与	256,000	0.5%	262,400	0.5%	△ 6,400	97.6%
所定内給与	232,067	0.1%	242,641	0.5%	△ 10,574	95.6%
超過労働給与	23,933	924円	19,759	97円	4,174	121.1%
特別に支払われた給与	55,350	1,828円	57,042	365円	△ 1,692	97.0%

(注)超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 400,718 円、パートタイム労働者は 96,310 円となった。(第 4 表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する 給 与		特別に支払 われた給与
		給	超過労働給与	
	円	円	円	円
一 般 労 働 者	400,718	323,458	32,838	77,260
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	96,310	93,681	2,507	2,629

(5) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)

事業所規模 30 人以上の事業所の平成 29 年夏季賞与の 1 人平均支給額は、408,563 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(以下「平均支給月数」という。)は、1.21 か月分となり前年を 0.05 か月分上回った。

年末賞与の 1 人平均支給額は、437,046 円となった。平均支給月数は、1.30 か月分で前年を 0.10 か月分上回った。(第 5 表)

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給 月 数	支給額	平均支給 月 数
	円	か月	円	か月
平成25年	374,014	1.12	407,885	1.24
26年	402,479	1.17	427,545	1.28
27年	378,658	1.09	411,965	1.19
28年	392,578	1.16	404,053	1.20
29年	408,563	1.21	437,046	1.30

## 2 労働時間と出勤日数

### (1) 産業別の総実労働時間

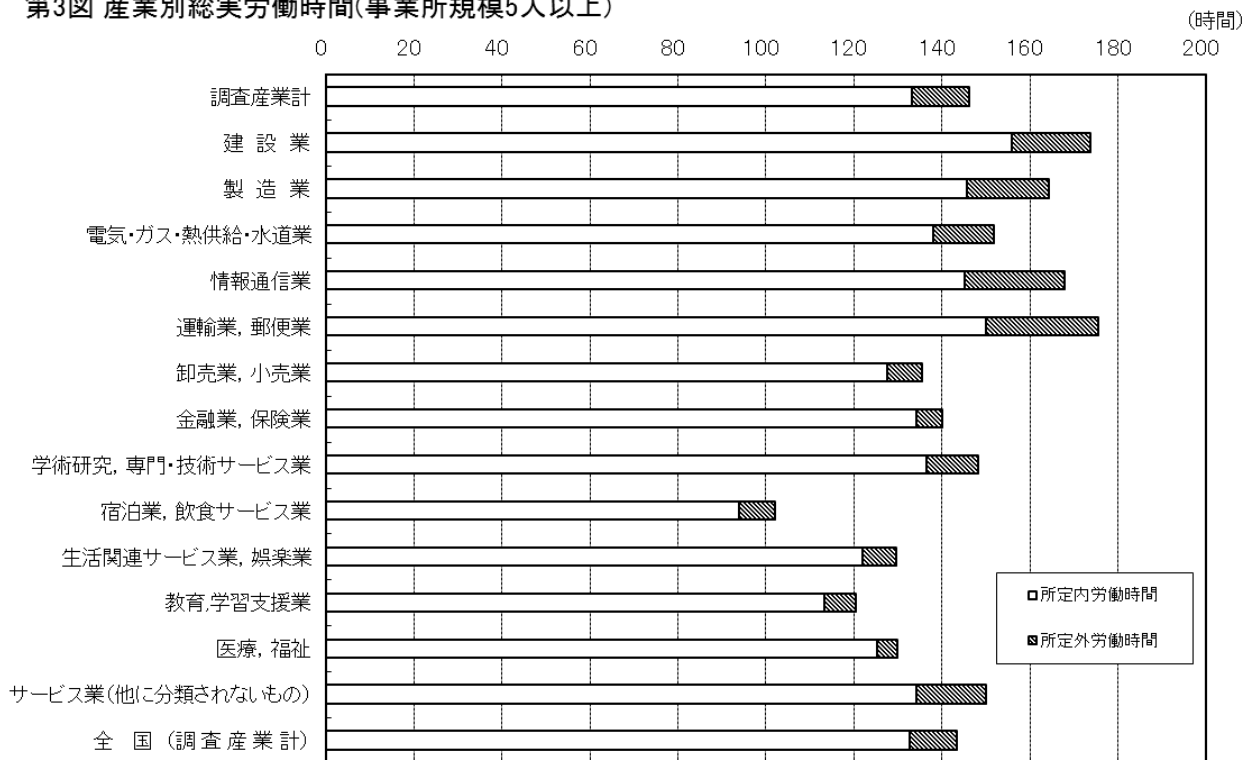
平成29年における1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、前年比0.2%増の146.1時間となった。

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の175.4時間が最も長く、次いで建設業173.7時間、情報通信業167.9時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の101.9時間となった。(第6表、第3図)

第6表 総実労働時間の動き(事業所規模5人以上)

産 業	25年		26年		27年		28年		29年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調査産業計	148.4	-0.3	148.8	-0.1	146.3	-0.8	145.7	-0.4	146.1	0.2
建設業	175.4	3.4	176.4	1.1	178.6	-0.2	175.0	-2.0	173.7	-0.7
製造業	162.2	-0.8	163.6	0.7	164.8	1.0	164.4	-0.2	164.1	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	159.5	-4.2	156.9	-2.6	148.6	-2.9	147.6	-0.7	151.7	2.8
情報通信業	166.9	-3.1	169.5	-0.9	156.9	-1.8	155.3	-1.1	167.9	8.1
運輸業, 郵便業	189.3	-4.4	191.5	-3.3	169.5	-1.1	171.8	1.4	175.4	2.1
卸売業, 小売業	130.9	0.2	130.7	0.3	131.0	-1.0	129.3	-1.4	135.4	4.8
金融業, 保険業	142.2	-1.1	137.2	-2.4	144.1	2.2	139.2	-3.4	139.9	0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	160.9	-4.2	159.7	-0.3	153.8	-4.7	142.3	-7.1	148.2	3.9
宿泊業, 飲食サービス業	95.5	2.7	99.4	7.3	100.2	-6.3	103.4	3.2	101.9	-1.5
生活関連サービス業, 娯楽業	141.2	-2.6	130.2	-9.1	140.5	11.4	143.3	2.2	129.6	-9.5
教育, 学習支援業	147.9	-1.6	141.5	-7.3	125.4	-4.6	124.3	-1.0	120.4	-3.1
医療, 福祉	138.7	2.9	140.7	0.2	130.8	-4.3	130.7	0.0	129.8	-0.7
サービス業(他に分類されないもの)	144.1	-1.2	147.2	2.4	148.2	0.0	152.2	2.7	150.0	-1.5

第3図 産業別総実労働時間(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の所定外労働時間

所定外労働時間をみると、運輸業、郵便業 25.4 時間が最も長く、次いで情報通信業 22.9 時間、製造業 18.6 時間となった。一方、最も短いのは、医療、福祉 4.7 時間となった。

製造業の所定外労働時間は、18.6 時間(前年比 5.9%増)で調査産業計 12.9 時間に比べて 5.7 時間上回った。製造業の所定外労働時間指数では、104.3 で調査産業計 105.6 と比べて 1.3 ポイント下回った。(第 7-1 表、第 7-2 表、第 4 図)

第7-1表 所定外労働時間の動き(事業所規模5人以上)

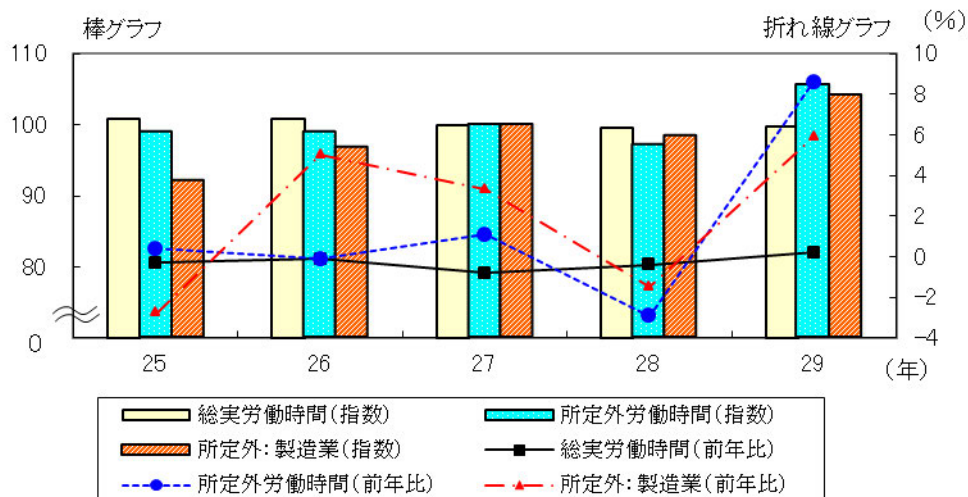
産 業	25年		26年		27年		28年		29年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調査産業計	12.6	0.4	13.0	-0.1	12.2	1.1	11.9	-2.9	12.9	8.6
建設業	13.1	8.3	14.5	14.0	21.1	36.8	19.0	-9.8	17.9	-5.9
製造業	16.6	-2.8	17.6	5.0	17.8	3.3	17.5	-1.5	18.6	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	-7.7	16.1	-3.1	12.0	-17.6	12.5	3.6	13.7	9.7
情報通信業	16.6	-17.5	21.9	17.2	16.4	-2.2	16.4	-0.5	22.9	39.7
運輸業, 郵便業	31.9	-12.1	33.7	-8.4	25.2	3.2	23.2	-7.8	25.4	9.4
卸売業, 小売業	5.8	3.1	6.6	12.5	6.0	-8.0	6.6	8.2	7.8	20.2
金融業, 保険業	7.5	-4.4	7.1	-7.3	7.7	14.1	6.3	-18.3	5.7	-9.9
学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	-10.6	12.8	-39.4	11.3	10.9	9.6	-13.9	11.8	21.5
宿泊業, 飲食サービス業	7.0	58.7	4.8	-22.5	6.0	-12.0	7.1	19.1	8.0	12.4
生活関連サービス業, 娯楽業	12.4	80.1	9.0	-21.2	9.7	-16.6	11.8	22.5	7.6	-35.8
教育, 学習支援業	13.1	4.2	13.3	-12.0	8.3	-14.4	5.1	-38.8	7.2	42.2
医療, 福祉	6.4	-3.1	6.8	-7.3	4.1	-19.5	4.0	-2.5	4.7	18.0
サービス業(他に分類されないもの)	9.9	6.9	11.7	21.8	12.5	-3.0	13.7	9.3	15.8	15.4

第7-2表 所定外労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)

労働時間指数	調査産業計				製造業			
	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
平成 25 年 平均	100.9	-0.3	99.0	0.4	98.3	-0.8	92.2	-2.8
平成 26 年 平均	100.8	-0.1	99.0	-0.1	99.0	0.7	96.8	5.0
平成 27 年 平均	100.0	-0.8	100.0	1.1	100.0	1.0	100.0	3.3
平成 28 年 平均	99.6	-0.4	97.2	-2.9	99.8	-0.2	98.5	-1.5
平成 29 年 平均	99.8	0.2	105.6	8.6	99.6	-0.2	104.3	5.9

平成27年=100

第4図 労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(3) 産業別の出勤日数

出勤日数をみると、建設業 21.5 日が最も長く、次いで運輸業、郵便業 19.8 日、製造業 19.3 日となった。

(第 8 表)

第8表 出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

産 業	25年		26年		27年		28年		29年	
	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差	実数	前年差
調 査 産 業 計	18.8	-0.3	18.8	0.0	18.9	0.1	18.8	-0.1	18.7	-0.1
建 設 業	21.5	0.3	21.7	0.2	21.5	-0.2	21.2	-0.3	21.5	0.3
製 造 業	19.1	-0.2	19.1	0.0	19.4	0.3	19.3	-0.1	19.3	0.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.6	-0.5	18.5	-0.1	17.9	-0.6	17.9	0.0	17.9	0.0
情 報 通 信 業	19.7	0.0	19.0	-0.7	18.7	-0.3	18.8	0.1	19.1	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	21.0	-0.1	20.8	-0.2	19.8	-1.0	19.9	0.1	19.8	-0.1
卸 売 業 , 小 売 業	19.0	-0.2	18.8	-0.2	19.0	0.2	18.6	-0.4	18.7	0.1
金 融 業 , 保 険 業	18.9	-0.4	18.2	-0.7	18.7	0.5	18.4	-0.3	18.6	0.2
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	-0.2	20.1	0.7	18.4	-1.7	18.0	-0.4	18.5	0.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.7	-0.4	15.5	0.8	16.4	0.9	16.3	-0.1	15.8	-0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.7	-0.7	17.4	-1.3	19.3	1.9	19.1	-0.2	17.6	-1.5
教 育 , 学 習 支 援 業	18.8	0.0	18.1	-0.7	17.0	-1.1	16.6	-0.4	15.7	-0.9
医 療 , 福 祉	18.7	-0.3	18.8	0.1	18.7	-0.1	18.8	0.1	18.5	-0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.1	-0.5	18.5	0.4	18.6	0.1	18.9	0.3	18.6	-0.3

(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、総実労働時間をみると 2.8 時間上回って対全国比 102.0%となった。

所定外労働時間をみると、2.0 時間上回って対全国比 118.3%となった。

出勤日数をみると、0.2 日上回って対全国比 101.1%となった。(第 9 表)

第9表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
総実労働時間(時間)	146.1	0.2 %	143.3	-0.3 %	2.8	102.0%
所定内労働時間	133.2	-0.5 %	132.4	-0.4 %	0.8	100.6%
所定外労働時間	12.9	8.6 %	10.9	0.9 %	2.0	118.3%
出勤日数(日)	18.7	-0.1 日	18.5	0.1 日	0.2	101.1%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

### 3 雇用

#### (1) 常用雇用の動き

平成29年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、調査産業計で前年比0.9%増の100.7となった。

産業別で見ると前年比で最も増加したのは、4.5%増の建設業99.0、次いで3.7%増の情報通信業109.5、2.9%増の教育、学習支援業103.3となった。最も減少したのは、21.1%減の電気・ガス・熱供給・水道業86.2、次いで6.1%減の生活関連サービス業、娯楽業96.6、2.5%減の学術研究、専門・技術サービス業101.4となった。

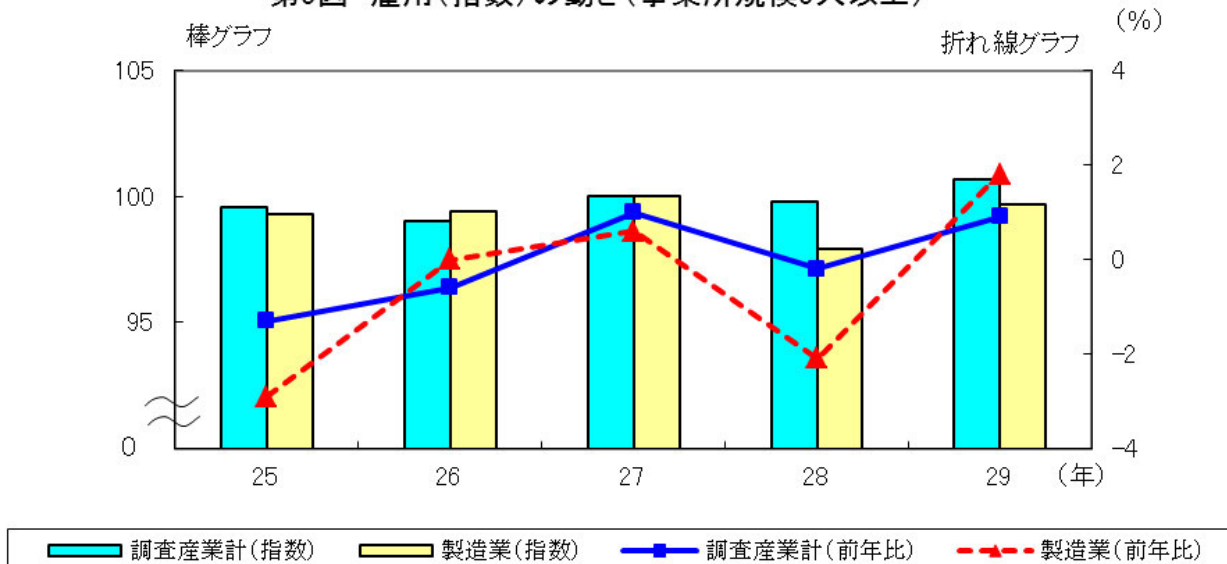
(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き(事業所規模5人以上)

産 業	25年		26年		27年		28年		29年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
調査産業計	99.6	-1.3	99.0	-0.6	100.0	1.0	99.8	-0.2	100.7	0.9
建設業	90.1	0.1	92.2	2.3	100.0	8.4	94.7	-5.3	99.0	4.5
製造業	99.3	-2.9	99.4	0.0	100.0	0.6	97.9	-2.1	99.7	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	106.3	-2.4	103.6	-2.6	100.0	-3.4	109.2	9.2	86.2	-21.1
情報通信業	110.9	-5.1	99.2	-10.6	100.0	0.9	105.6	5.5	109.5	3.7
運輸業，郵便業	99.3	1.5	99.0	-0.3	100.0	1.1	98.7	-1.4	99.7	1.0
卸売業，小売業	104.7	-1.6	101.3	-3.2	100.0	-1.3	99.6	-0.3	100.6	1.0
金融業，保険業	90.8	-3.4	94.0	3.5	100.0	6.3	100.9	0.9	100.9	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	96.9	3.5	97.5	0.5	100.0	2.7	104.0	3.9	101.4	-2.5
宿泊業，飲食サービス業	99.2	-0.1	97.5	-1.7	100.0	2.6	105.9	5.8	108.0	2.0
生活関連サービス業，娯楽業	93.8	-10.4	94.7	0.9	100.0	5.6	102.9	2.9	96.6	-6.1
教育，学習支援業	106.9	2.2	104.2	-2.4	100.0	-4.1	100.4	0.4	103.3	2.9
医療，福祉	98.4	1.5	99.5	1.2	100.0	0.6	101.2	1.1	101.8	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.7	-2.1	99.3	-1.4	100.0	0.7	99.6	-0.4	98.0	-1.6

平成27年=100

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



## (2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、調査産業計で前年比 0.1 ポイント減の 29.4%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 68.2%で最も高く、次いで卸売業、小売業 51.7%、生活関連サービス業、娯楽業 50.2%となった。前年に比べ、最も増加したのは、教育、学習支援業で 6.6 ポイント増、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業で 6.9 ポイント減となった。(第 11 表)

第11表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

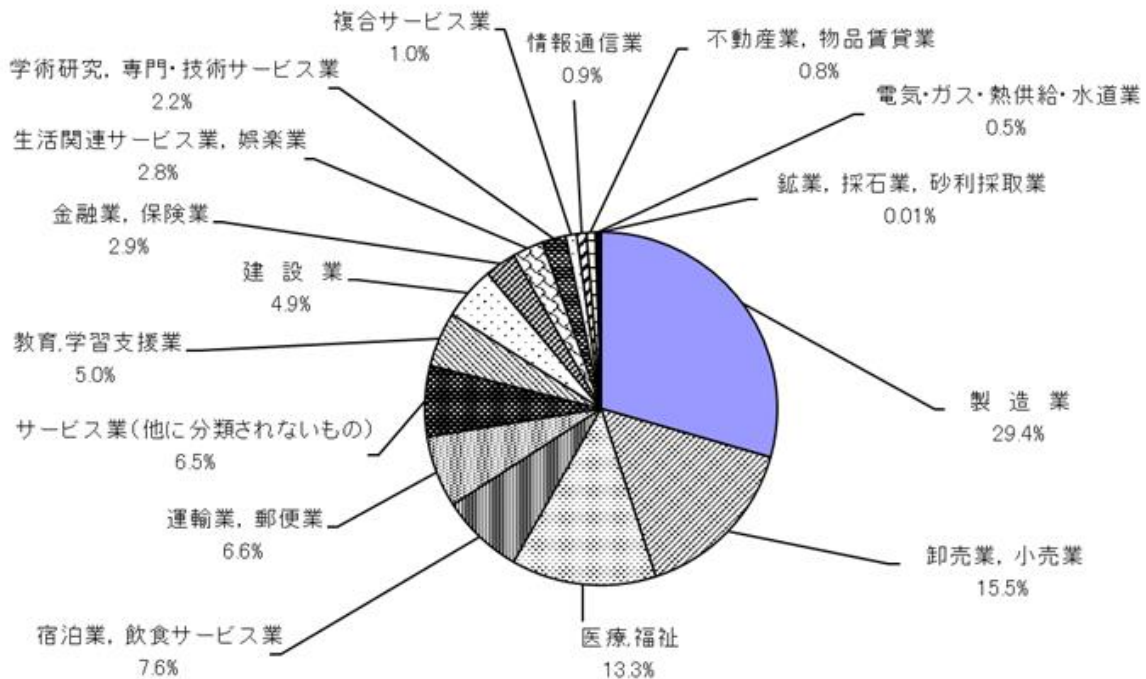
産 業	25年		26年		27年		28年		29年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	28.3	0.1	27.5	-0.8	29.3	1.8	29.5	0.2	29.4	-0.1
建設業	7.0	1.3	8.4	1.4	9.0	0.6	7.3	-1.7	9.8	2.5
製造業	11.5	-2.2	11.0	-0.5	8.5	-2.5	9.1	0.6	10.9	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10.3	0.8	8.9	-1.4	3.7	-5.2	4.3	0.6	2.6	-1.7
情報通信業	2.4	-1.6	2.8	0.4	5.1	2.3	4.4	-0.7	3.6	-0.8
運輸業, 郵便業	12.9	2.0	12.4	-0.5	26.4	14.0	14.9	-11.5	16.5	1.6
卸売業, 小売業	50.4	0.9	53.1	2.7	54.5	1.4	54.1	-0.4	51.7	-2.4
金融業, 保険業	18.2	0.3	23.8	5.6	13.6	-10.2	14.9	1.3	15.1	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	15.2	2.9	17.8	2.6	20.7	2.9	28.8	8.1	28.9	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	83.1	0.3	80.3	-2.8	78.8	-1.5	75.1	-3.7	68.2	-6.9
生活関連サービス業, 娯楽業	49.3	7.3	44.7	-4.6	47.9	3.2	49.9	2.0	50.2	0.3
教育, 学習支援業	22.1	1.4	15.2	-6.9	33.2	18.0	33.8	0.6	40.4	6.6
医療, 福祉	29.2	-0.8	26.2	-3.0	34.4	8.2	39.0	4.6	35.9	-3.1
サービス業(他に分類されないもの)	29.3	2.1	27.3	-2.0	22.4	-4.9	23.2	0.8	26.7	3.5

## (3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 29.4%、卸売業、小売業 15.5%、医療、福祉 13.3%の 3 産業でほぼ 6 割となっている。

(第 6 図)

第 6 図 常用労働者数の産業別の内訳—事業所規模 5 人以上—





#### (4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、1.29ポイント下回った。

入職率をみると、0.33ポイント下回った。離職率をみると、0.27ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三重県			全 国	
	実 数	前年比	全国比較	実 数	前年比
常用労働者数(人)	626,201	0.9 %	-	50,033千人	2.5 %
パートタイム労働者比率(%)	29.4	-0.1 ポイント	-1.29 ポイント	30.69	0.06 ポイント
入 職 率 (%)	1.82	-0.18 ポイント	-0.33 ポイント	2.15	0.00 ポイント
離 職 率 (%)	1.77	-0.21 ポイント	-0.27 ポイント	2.04	0.00 ポイント

(注)パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比欄は対前年増減差